

下請法の改正など、適切な価格転嫁の定着に向けた動きが広がっている。企業では、支援制度などを活用し、コスト高などに負けない収益改善と付加価値向上の取り組みを進めたい。

1月1日より、下請け法を改正した「中小受託取引適正化法（取適法）」が施行される。コスト高が続くなか、中小企業の賃上げの原資を確保するため、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させることを目的としている。具体的には、値上げ交渉に応じずに一方的に代金を決めることが禁止されるほか、運用基準に従業員数基準が、対象取引に運送事業者への委託取引が追加されるなど、適用対象も拡大される（図表1）。

連合は、26年春闘で3年連続となる「5%以上」の賃上げ目標を掲げた。25年は全規模で5.25%と、34年ぶりの高い水準となったが、中小企業は4.65%に止まっており、達成には中小の底上げがカギを握る。帝国データバンクの調査¹によると、受注者の立場にある企業の約半数（44.5%）が改正に伴って「プラスの影響を見込んでいる」と回答している。千葉県においても大企業と中小企業との間で転嫁力の差が広がっており（図表2）、法改正が格差是正につながるか注目される。

千葉県では、現在、中小企業がコスト増を適切に取引価格へ転嫁できる環境づくりや機運醸成を推進する「適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業」を実施している（ちばぎん総合研究所が業務を受託）。中小企業診断士などの専門家が企業を訪問し、取適法の解説や価格交渉にかかるアドバイスなどを無料で実施するほか、セミナーの開催（1～2月に計5回実施）や価格交渉に役立つ好事例集も作成する。価格転嫁がままならないと感じる企業は積極的に活用したい。

コスト高はしばらく続く見通しであり、県内企業がコストの増加基調が続くとみる期間は、人件費を中心にいずれの費目も「3年以上」が最も多い（図表3）。企業では、価格転嫁とともに、業務の効率化や収益力向上のための高付加価値化を進める必要がある。

効率化につながる企業のデジタル化フェーズ²は、首都圏中小企業の約7割、小規模企業の約8割がアナログとデジタル初期段階に止まっている（図表4）。デジタル化と業績向上には相関が確認されており、こちらも対応を急ぎたい。国は26年の春を目処に、デジタル化を含めた中小企業の経営効率化を後押しする新たな組織を全都道府県に設けるとしている。

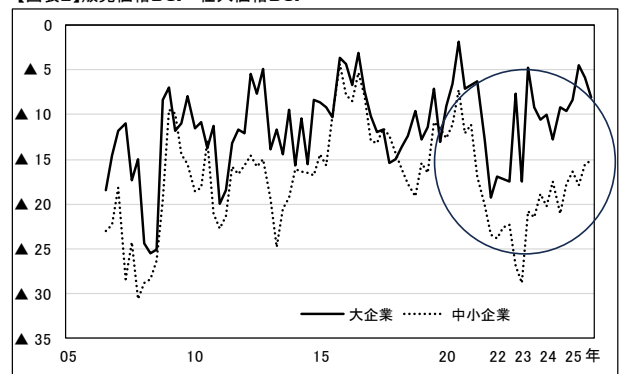
26年は、企業投資の底堅い動きが続くことが予想される一方、物価高や関税の影響が残るなど、不透明感も強い。企業では、各種支援を積極的に活用して、コスト高などに負けない収益改善と付加価値向上の取り組みを進めたい（下出）。

【図表1】中小受託取引適正化法（下請法改正法）の概要

改正項目	主な内容
価格据え置き取引への対応	代金に関する協議に応じないことや、必要な説明又は情報の提供をしないことによる一方的な代金額決定を禁止
手形払等の禁止	手形払のほか、電子記録債権なども期日までに代金相当額を得ることが困難なものは禁止
適用基準の拡大	適用基準に従業員数を追加。従来の資本金基準または従業員基準のいずれかに該当すれば、適用対象となる
対象取引の拡大	対象取引に発荷主が運送事業者に対して物品の運送を委託する取引を追加
用語の見直し	「下請」という用語を使わず、「下請事業者」を「中小受託事業者」、「下請代金」を「製造委託等代金」等に改正

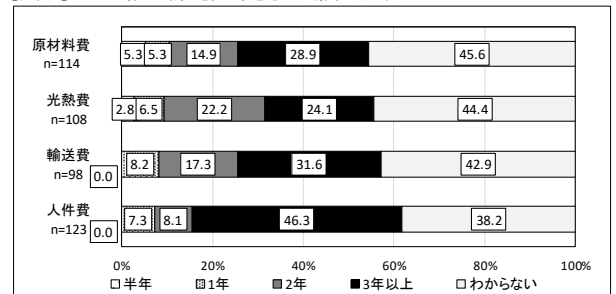
（各種資料をもとに、ちばぎん総合研究所が作成）

【図表2】販売価格BSI－仕入価格BSI



（出所）千葉経済センター

【図表3】コストの増加基調が続くと予想される期間（全産業）



（出所）千葉経済センター

【図表4】一都三県の企業のデジタル化フェーズと業績向上の成果

	n	アナログ・デジタル			デジタル浸透・DX		
		初期	段階1	段階2	段階3	段階4	
全体	664	69.1	12.0	57.1	26.6	23.6	3.0
大・中堅企業	27	37.0	3.7	33.3	62.9	40.7	22.2
中小企業	405	66.9	11.1	55.8	29.2	26.2	3.0
小規模企業	229	77.2	14.8	62.4	18.4	17.5	0.9
業績向上の成果が上っている	637	43.8	17.8	48.9	74.4	74.3	75.0

（出所）千葉銀行

¹ 「改正下請法に関する企業の意識調査」（25年6月）

² 段階1：紙やFAXなどアナログ 段階2：電子メールの利用などアナログから脱却 段階3：在庫情報や顧客管理システムなどデータを利活用している 段階4：データを活用した販路拡大や新商品開発など付加価値の向上に取り組んでいる